

青果物グローバル産地緊急対策事業 (変更)事業実施計画書

	I グローバル産地の形成支援
	II グローバル産地間の連携支援
	III 機械・施設のリース方式による導入の取組

事業実施年度： _____ 年度

事業実施主体名： _____

都道府県・市町村名： _____

I グローバル産地の形成支援事業

第1 事業の目的等

(1) 事業の目的

注：「事業実施の目的」、「現状と課題」、「期待される効果」等について、具体的に記入すること。

(2) 輸出を想定する輸出先国・地域名

注：多数の輸出先国等に関する横断的な課題のため、国を特定しないで本事業に取り組む場合には「一」を記入

(3) 対象とする（輸出を目指す）青果物名

注：本事業で対象としたい青果物名を記入すること（複数課題可）。

(4) 対応すべき輸出課題

注：本事業で対応したい課題を記入すること（複数課題可）。また、課題については具体的に記入すること。

第2 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業量 (人数、回数等)	事業費(円)	負担区分(円)			補助率	備考
			国庫補助金	自己負担	その他		
検討会						定額	

合計							

注1：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載すること。

2 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

第3 成果目標

(1) 選択した成果目標

第7の2の(1)	事業対象とする青果物について、生産者等の総出荷量のうち概ね1%以上を輸出に仕向けること。
第7の2の(2)のア	事業対象とする青果物について、輸出実績のあった年度の輸出量から15%以上増加させること。
第7の2の(2)のイ	事業対象とする青果物について、輸出実績のあった輸出先国等とは別に新たに1か国以上への輸出を行うこと。

注：選択した成果目標の欄に○を記入すること。

(2) 輸出の取組状況

品目名	輸出先国	①現況 (年度)		事業実施年度 (年度)		事業実施 翌年度 (年度)		事業実施 翌々年度 (年度)		②目標年度 (年度)		増減率(%) ②/①		備考
		(参考)取組面積	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)		

注1：適宜行を追加して記入し、複数の品目で取り組む場合は品目毎の小計を追記すること。目標年度の設定に応じて適宜列を追加すること。

2：「現況」欄の輸出実績を記入する欄は、対象とする品目について、生産者等が行った直近の原則過去5年間のうち最高・最低を除く3カ年の輸出実績の平均の値を記入す

ること。

3：「輸出額」欄には、根拠を示すことができる数値を記入すること。

4：直近年に輸出額実績がない場合、「増減率」の欄は「皆増」と記載すること。

5：「取組面積」欄には、輸出する青果物を生産するほ場としてカウントするほ場全ての面積を記入し、リース方式により機械・施設を導入する場合には、機械・施設の対象とするほ場面積（機械利用面積）を記入すること。

第4 事業の内容

1 事業全体のスケジュール（年度）

事業概要	事業の実施時期	取組の内容
	月	
	月	
	月	
	月	

注：適宜行を追加して記入すること。

2 検討会の開催

（1）検討会の構成

構 成 員		備 考
氏名	所属・役職	

注：適宜行を追加して記入すること。

（2）検討会の内容

開催時期	開催場所	招集範囲※2	検討内容	備考

月				
月				
月				
月				
月				

注1：適宜行を追加して記入すること。

2：「招集範囲」欄には、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入すること。

3 検討会以外の取組

(1) 栽培技術等の導入・実証

品目	設置場所	ほ場面積	具体的な取組内容	備考
計				

注1：「設置場所」の欄には、実証ほを設置する市町村名・地域名を記入すること。

2：適宜行を追加して記入すること。

3：取組内容に応じて各項目名等は変更することができるが、取組内容がより明確になる場合のみとする。

(2) 最適輸送技術等の導入・実証

品目	導入技術	具体的な取組内容	備考
計			

注1：適宜行を追加して記入すること。

2：取組内容に応じて各項目名等は変更することができるが、取組内容がより明確になる場合のみとする。

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	連絡先	
	過去の類似事業の実績	
事務担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する知見・知識	

注1：事業実施体制が分かる図を添付すること。なお、事業実施において一部委託する場合は委託先との関係を記載すること。

2：「過去の類似事業の実績」欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。

第6 経費の配分及び負担区分

区分	事業費(円) ①+②+③	負担区分(円)			備考
		国庫負担金 ①	自己負担 ②	その他 ③	

合計					
----	--	--	--	--	--

注：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載すること。

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金			円	円	
2 自己資金					
3 その他					
合計					

2 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
			円	円	
合計					

注：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載すること。

第8 添付書類

・事業費積算書

人件費、謝金、賃金については根拠資料を添付すること

事業実施にあたり、一部を委託する場合は見積書、委託契約書（案）を添付すること。なお、見積書を徴収しない場合、最低価格を提示した者を積算

根拠としない場合には理由書を添付すること。

- ・その他 事業計画承認者（北海道農政事務所長、地方農政局長、内閣府沖縄総合事務局長）が必要と認める書類

(参考)

専門用語の説明

用 語	説 明

II グローバル産地の連携支援事業

第1 事業の目的等

(1) 事業の目的

--

注：「事業実施の目的」、「現状と課題」、「期待される効果」等について、具体的に記入すること。

(2) 輸出を想定する輸出先国・地域名

--

注：多数の輸出先国等に関する横断的な課題のため、国を特定しないで本事業に取り組む場合には「一」を記入

(3) 対象とする（輸出を目指す）青果物名

--

注：本事業で対象としたい青果物名を記入すること（複数課題可）。

(4) 対応すべき輸出課題

--

注：本事業で対応したい課題を記入すること（複数課題可）。また、課題については具体的に記入すること。

第2 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業量 (人数、回数等)	事業費(円)	負担区分(円)			補助率 定額	備考
			国庫補助金	自己負担	その他		
検討会等の開催							

合計							

注1：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載すること。

2 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

第3 成果目標

(1) 選択した成果目標

	第7の2の(1)	事業対象とする青果物について、生産者等の総出荷量のうち概ね1%以上を輸出に仕向けること。
	第7の2の(2)のア	事業対象とする青果物について、輸出実績のあった年度の輸出量から15%以上増加させること。
	第7の2の(2)のイ	事業対象とする青果物について、輸出実績のあった輸出先国等とは別に新たに1か国以上への輸出を行うこと。

注：選択した成果目標の欄に○を記入すること。

(2) 輸出の取組状況

品目名	輸出先国	①現況 (年度)				事業実施年度 (年度)		事業実施 翌年度 (年度)		事業実施 翌々年度 (年度)		②目標年度 (年度)			増減率(%) ②/①		備考
		(参考)取組面積	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(参考)取組面積	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)	(上段:総出荷額) (下段:総出荷量)	(上段:うち輸出額) (下段:うち輸出量)		

注1：適宜行を追加して記入し、複数の品目で取り組む場合は品目毎の小計を追記すること。目標年度の設定に応じて適宜列を追加すること。

2：「現況」欄の輸出実績を記入する欄は、対象とする品目について、生産者等が行った直近の原則過去5年間のうち最高・最低を除く3カ年の輸出実績の平均の値を記入す

ること。

3：「輸出額」欄には、根拠を示すことができる数値を記入すること。

4：直近年に輸出額実績がない場合、「増減率」の欄は「皆増」と記載すること。

5：「取組面積」欄には、輸出する青果物を生産するほ場としてカウントするほ場全ての面積を記入し、リース方式により機械・施設を導入する場合には、機械・施設の対象とするほ場面積（機械利用面積）を記入すること。

第4 事業の内容

1 事業全体のスケジュール（年度）

事業の実施時期	取組の内容
月	
月	
月	
月	

注：適宜行を追加して記入すること。

2 検討会の開催

(1) 検討会の構成

検討会等の名称	構 成 員		備考
	氏名	所属・役職	

注：適宜行を追加して記入すること。

(2) 検討会の内容

開催時期	開催場所	招集範囲	検討内容	備考
月				
月				
月				
月				
月				

注1：適宜行を追加して記入すること。

2：「招集範囲」欄には、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入すること。

3 検討会以外の取組

(1) 共通規格化等の推進

品目	規格化の対象	具体的な取組内容	備考

注1：適宜行を追加して記入すること。

2：取組内容に応じて各項目名等は変更することができるが、取組内容がより明確になる場合のみとする。

(2) 安定的輸出体制構築支援

品目	導入技術	具体的な取組内容	備考

注1：適宜行を追加して記入すること。

2：取組内容に応じて各項目名等は変更することができるが、取組内容がより明確になる場合のみとする。

第5 事業実施体制

(1) 申請者等

申請者 (協議会代表者)	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	連絡先	
	過去の類似事業の実績	
事務・会計 責任者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する知見・知識	

注1：事業実施体制が分かる図を添付すること。なお、事業実施において一部委託する場合は委託先との関係を記載すること。

2：「過去の類似事業の実績」欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。

(2) 協議会の構成員

協議会構成員		区分
名 称	所 在 地	生産者・実需者・行政・その他

注1：「区分」欄は、構成員の位置づけられる段階（生産者、実需者、行政、その他）の別を記入すること。

2：実施要領第2の2の（2）及び（3）に定める協議会規約及び執行体制等が分かる資料を添付すること。

第6 経費の配分及び負担区分

区分	事業費(円) ①+②+③	負担区分(円)			備考
		国庫負担金 ①	自己負担 ②	その他 ③	
合計					

注：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載すること。

第7 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	

1 国庫補助金			円	円	
2 自己資金					
3 その他					
合計					

2 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
			円	円	
合計					

注：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載すること。

第8 添付書類

・事業費積算書

人件費、謝金、賃金については根拠資料を添付すること

事業実施にあたり、一部を委託する場合は見積書、委託契約書（案）を添付すること。なお、見積書を徴収しない場合、最低価格を提示した者を積算根拠としない場合には理由書を添付すること。

・その他 事業計画承認者（北海道農政事務所長、地方農政局長、内閣府沖縄総合事務局長）が必要と認める書類

(参考)

専門用語の説明

用語	説明

Ⅲ 機械・施設のリース方式による導入事業

第1 事業の目的

- I グローバル産地の形成支援 第1 と同じ
- II グローバル産地の連携支援 第1 と同じ

第2 導入機械等のリース

(1) リース内容

受益者名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型式	台数	用途	保管・設置場所	備考

注：対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入すること。

(2) 農業機械等を納入する業者の選定方法の計画

選定方式 (いずれかに○)	選定方法の考え方	備考
機械等納入事業者 ・ リース事業者		
入札方法 (いずれかに○)		
一般競争入札 ・ 指名競争入札 ・ 随意契約		

注：「選定方法の考え方」欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入すること。

(3) リース料助成額

農業機械名（仕様、製造会社名、型式）			備考
リース期間	開始日～終了日（※1）	(日)	
	リース借受日から○年間（※2）	(年)	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①	(円)	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②	(円)	
リース料助成額（注2）	③	(円)	
リース諸費用（消費税抜き）	④	(円)	
消費税	⑤	(円)	
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②－③＋④＋⑤		(円)	

注1：※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2：リース料助成額は、A、Bのいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切捨て）

・A：①×（リース期間/法定耐用年数）×補助率

・B：（①－②）×補助率

3：仕様書、カタログ、リース業者の見積書の写し等を添付すること。

(4) リース導入にあたり調査等の取組

取組内容	実施体制	備考

注1：「取組内容」欄には、調査等の内容を記入すること。

2：調査等実施体制が分かる図を添付すること。なお、調査等実施において一部委託する場合は委託先との関係を記載すること。

第3 経費の配分及び負担区分

区分	事業費(円) ①+②+③	負担区分(円)			備考
		国庫負担金 ①	自己負担 ②	その他 ③	
合計					

注：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載すること。

第4 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金			円	円	
2 自己資金					
3 その他					
合計					

2 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
			円	円	
合計					

注：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載すること。